

ることも特徴的である。反対に、失業者の場合、およそ3人に1人が大学・大学院卒であるのに対し、ニートの場合には、4人に1人とどまる。明らかにニートには、学歴の低い人々が多くなっている。

4. ニートになる確率の規定要因

以上の点について、統計的に確認した結果を表2に示している。表2は、35歳未満の無職独身者のうち、その個人がニートである確率に影響を与える個人属性を、プロビットモデルによって推定した結果である。説明変数は、女性ダミー、年齢階層ダミーの他、学歴に関するダミー群と両親の同居ダミーを加えた。そのうち学歴ダミー群には、「通ったことがある学校」と「最後に通った学校」という質問項目の情報から、高校中退ダミーを作成し加えた。これは、図2でみたとおり、ニートには最終学歴が中学卒の場合が多く、そこには中学卒非進学者と同時に、高校中途退学者が含まれていることを考慮したためである。これらのすべての説明変数が欠損でない標本は、全部で700弱となる。

表2から、性別はニートになる確率に有意な影響を与えていないことが確認でき、男性と女性でどちらがニートになりやすいという傾向はない。年齢ダミーは、25歳以上30歳未満をリファレンスグループとしているが、30～34歳のみ有意にニートである確率を低下させており、ニートは10代、20代でなりやすい。

さらに有意水準10パーセントではあるが、親との同居はニートとなる確率をやや弱めていることがわかる。説明変数群に関する平均水準近傍の限界効果で評価した場合、親と同居することはニートである確率を7.3パーセント低くしている計算になる。親と同居している場合の方が、就職への心理的プレッシャーを日々受けやすく、その分、求職活動を実際に行う失業者になりやすいのだろうか。

そして最も特徴的なのは、学歴の影響である。ニートになりやすいのは、中学卒非進学者であるが、それに加えて高校中退者も同様の傾向がみられる。リファレンスグループである高校卒業者に比べて、有意にニートとなる確率が高いのは、この中学卒と高校中退となっている。逆に、専修（専門）学校卒、短大卒、大学・大学院卒は、ニートとなる確率が高校卒に比べて有意に低くなっている。就業意欲を失っているニートは、進学意欲を早期に失った若者のなかから発生しやすいことがわかる。

5. ニートの収入源

ここまでニートの特徴を、その年齢、学歴といった属性などから考察してきた。以下では、その実像が掴みにくいニートの姿を収入の面から考察してみる。

正社員やフリーターと違って職についていないことから収入がなく、求職活動もしていないために失業者のように雇用保険（失業手当）も見込めないニートは、どのようにして生活費をまかなっているのだろうか。

この問いに対する答えが、図3である。図は、生活費をどのような収入によってまかな

っているのかを複数回答により得た結果である。まずここからわかるのは、就職意欲の有無にかかわらず、35歳未満独身無業者の生活のための主な収入源は、家族や親族の給与・収入だということである。就職意欲のある失業者の場合でも、約2割は失業手当によって生活をまかなっているが、それ以上の約5割がやはり親・家族からの収入に頼っている。失業者の場合、それらに加えて、預貯金、家賃・利子・配当などの収入も約3割と多く、就業中に蓄えた預貯金を取り崩しながら生活をしている姿がイメージされる。

一方、ニートの場合、その7割が家族・親族からの給与・収入を当てにしながら生活をしている。「その他」に比べて、親族の収入によって生活を賄っている割合はやや少ないものの、それでも失業手当や取り崩す資産を持っている失業者に比べれば、親や家族に依存している傾向がきわめて強い。

先の表1や表2でみたように、親と同居していないニートは比較的多く、4人に1人は親と別居している。これらの点をあわせると、一人暮らしをしながら親からの仕送りによって生活をつないでいるニートの姿がイメージされる。

6. ニートはなぜ働こうとしないのか？

ニートについての最も根本的な疑問とは、なぜ働こうとしないのか、ということだろう。ニートは働くという行為自体にまったく関心がないことが多いのだろうか。

図4には、「あなた自身仕事をしていないことに対し、どのように感じていますか」という問いに対する回答（単一）の構成比を示した。たしかにニートの場合、仕事をしていないことについて「あせらない」、「あまりあせらない」と答える割合がそれぞれ13、23パーセントと、失業者の2倍以上の割合になっている。しかし、それも裏返せばニートの場合でも、6割以上が仕事をしていないことに対して、なんらかの焦りを感じているともいえる。決して多くのニートが仕事をしようとしなくていいことを好んで選択しているとは思えない。

さらにいえば、ニートは仕事をしていないことに焦燥感がない場合があるとしても、それは余裕を持って構えているというよりも、働きたくても働けないことからくる一種の「諦め感」に近い状態であることを予感させる事実がある。

ここで用いているデータをみると、現在求職活動をしていないニートの約4割は過去に一度も求職活動をしていない。彼（女）らは何故、求職活動をしてこなかったのかを、複数回答でたずねた結果が表3である。

もし、「仕事に就く必要がない」、「ほかにやりたいことがある」といった内容が支配的な理由で求職活動をしてこなかったのであれば、仕事をしていなくても特段焦りを感じないことも想像できる。しかし、それらが理由として選ばれることは少ない。

ニートが求職活動をしてこなかった最多の理由は、「人づきあいなど会社生活をうまくやっていける自信がないから」であり、選択された回答の4割以上を占めている。仕事の中で人間関係を円滑に進めていく自信の欠如が、ニートが働こうとしない根本的な理由となっている。

求職活動をしなかった理由には、確かに「自分の能力・適性がわからないから」、「自分の能力・適性にあった仕事（向いている仕事）がわからないから」というのも多いが、人間関係への自信のなさに比べればかなり少ない。ニートが働く上で大きな障害になっているのは、自分の能力ではなく、むしろ人間関係である。「求職活動の仕方がわからない」という場合もあるが、主要な理由ではない。ニートが働けない背景として深刻なのは、「わからない」という情報の欠如よりも、「うまくやっっていけない（いけそうもない）」という自信の欠如なのである。

同様な状況は、かつては求職活動をしていたが、現在はやめてしまったニートにもあてはまる。表4は、求職活動を過去にしていたニートが職探しをやめた理由をやはり複数回答でたずねた結果である。ここでも求職活動をやめた理由としては「希望する就職先がみつからなかったから」というよりは「仕事についてうまくやっっていける自信がなかった」が多く、情報の欠如よりも自信の欠如の深刻さが、改めて浮き彫りになっている。

加えて表4で衝撃をおぼえるのは、求職活動をやめてしまった最多が「なんとなく」という明確な理由をもたない場合だということである。働かない状況と親・親族の支援によって生活をまかなう状態を続けるうちに、無業から離脱すること自体が次第に困難となり、多くがただ「なんとなく」ニートを続けている状況に陥っている。

7. ニートの対人関係

職場での人づきあいに自信がもてないために就業希望を持っていない場合が多いニートは、どのような対人関係を形成しているのだろうか。

仕事をしていないことに対する焦燥感も少なくないニートは、その不安や困難を誰に相談しているのだろうか。図5は、日常生活のなかで「困ったことを誰に相談していますか」という問いに対する複数回答の結果である。

失業者の場合でも、失業者でもニートでもないその他の場合でも、困ったことを相談する相手として最も多いのは「親」であり、ともに回答全体の半数を超えている。次いで多いのは、両者ともに「学校時代の友だち」であり、さらに「恋人」や「きょうだい（兄弟姉妹）」が続いている。

一方、ニートで最も多いのは、困ったことを相談する相手が「いない」という回答である。相談相手が親である場合よりも、いない場合のほうがニートでは多い。親は生活費を賄う金銭的な援助者ではあるが、困ったことを相談できる対象ではないという状況が、ニートのなかにはある。さらには、学校時代の友だちや恋人、兄弟姉妹が相談相手であることも、失業者やその他に比べて、ニートでは格段に少ない。親族、友人を含めて困ったことを相談できるような対人関係を持たないことこそ、ニートの特徴であり、ニートからの離脱を困難化させる主要因のひとつとなっているのではないだろうか。

ニートの孤立した対人関係は、学校を卒業もしくは中退した後にはじまったものではなく、多くが在学時点から続いていることを予想させる結果がある。

表 6 には、高校時代（通っていない場合には中学時代）の人間関係にかかわる結果が示されている。ニートの場合、失業者やその他に比べて、在学中に仲のよい友だちがいた割合はきわめて低く、逆にいなかった場合が 2 倍近く多くなっている。そのことが現時点でも、困ったときの相談相手として学校時代の友だちが挙げられることが少ない理由ともなっているのだろう。

在学時代、信頼できる先生が「多くいた」という割合は、三者とも高くない。ただし、失業者やその他で「少しいた」という割合が高いのに対し、ニートでは「いなかった」が過半数となっており、抜きん出ている。友だちとの間にも先生との間にも打ち解けた人間関係を形成することが困難だった在学時代の過去を持つニートの多さが、ここからは予想できよう。

このような対人関係の困難さもあってか、ニートの場合、一年のうちの欠席日数が 21 日以上に及ぶ割合が、失業者の 2 倍近く高くなっている。中卒や中退が多いニートだが、在学中の不登校経験もその特徴といえよう。いずれにせよ、ニートが抱える対人関係の困難さの多くは、学生時代といった早い段階に生じているのである。

8. ニートの現状と対策

2002 年以降、就業も進学も希望しない 25 歳未満の若者が急増している。この「ニート」とでも呼ぶべき若年層は、無視し得ないほど大規模な存在になりつつある。若年の格差問題は、就業による所得水準の差、就業機会の有無だけでない。より根本的な問題とは、働こうという就業意欲を保てる層と、就業意欲すら失ってしまった層の間の深刻な格差が現実のものとなっている点である。

ニートとなっている人々の傾向としては、中学卒、高校中退、そして不登校経験者が多いことその他、生活費を家族によって支えられているものの親とは別居している場合も少なくない。ニートとなっている若者にみられる特徴を挙げるとすれば、それは「孤立した人間関係」、「自信の欠如」、「在学状況の継続」の三つに集約される。ニートの状態を続けるなかでそこから離脱すること自体が困難になり、「なんとなく」ニートを続ける状況が生じている。

失業者やフリーターと違って就業意欲そのものを失っている若者の将来について、自ら生活を営む経済力を持てる見通しは、現状を見る限り、決して明るくない。状況によっては、大量の生活保護を要する個人が現在のニートの若者から生じる状況も生まれかねない。どのような状況であれ、多くの若者が就業もしくは就学の意欲を持ち、個々人の将来を自ら切り開くことができる社会を望ましいと考える人々が多いだろう。だとすれば、就業もしくは進学の意欲を保有する若者と、もはやそれらの意欲すら持つことができない若者への二分化が進みつつある現在の状況は、決して望ましいものではない。だとすればニートの増加に歯止めをかけるためには、どのような対策が必要となるのだろうか。

現在、若年就業対策として「若者自立・挑戦プラン」が打ち出され、平成 16 年度には 700

億円規模の予算がその対策に向けられることになった。だが、その目玉対策の一つであるジョブカフェなどのワンストップでの職業紹介サービス機関の整備も、就業意欲を持った若者にこそ有効である可能性はあるが、すでに就業意欲を失った若者には効果が及ばない。さらには高校・大学等の卒業生や高校在学者を対象としたインターンシップ、デュアルシステム、トライアル雇用などの諸制度は、就業意欲喪失傾向の強い高校中退者や中学卒非進学者には適用対象にならないことも多い。

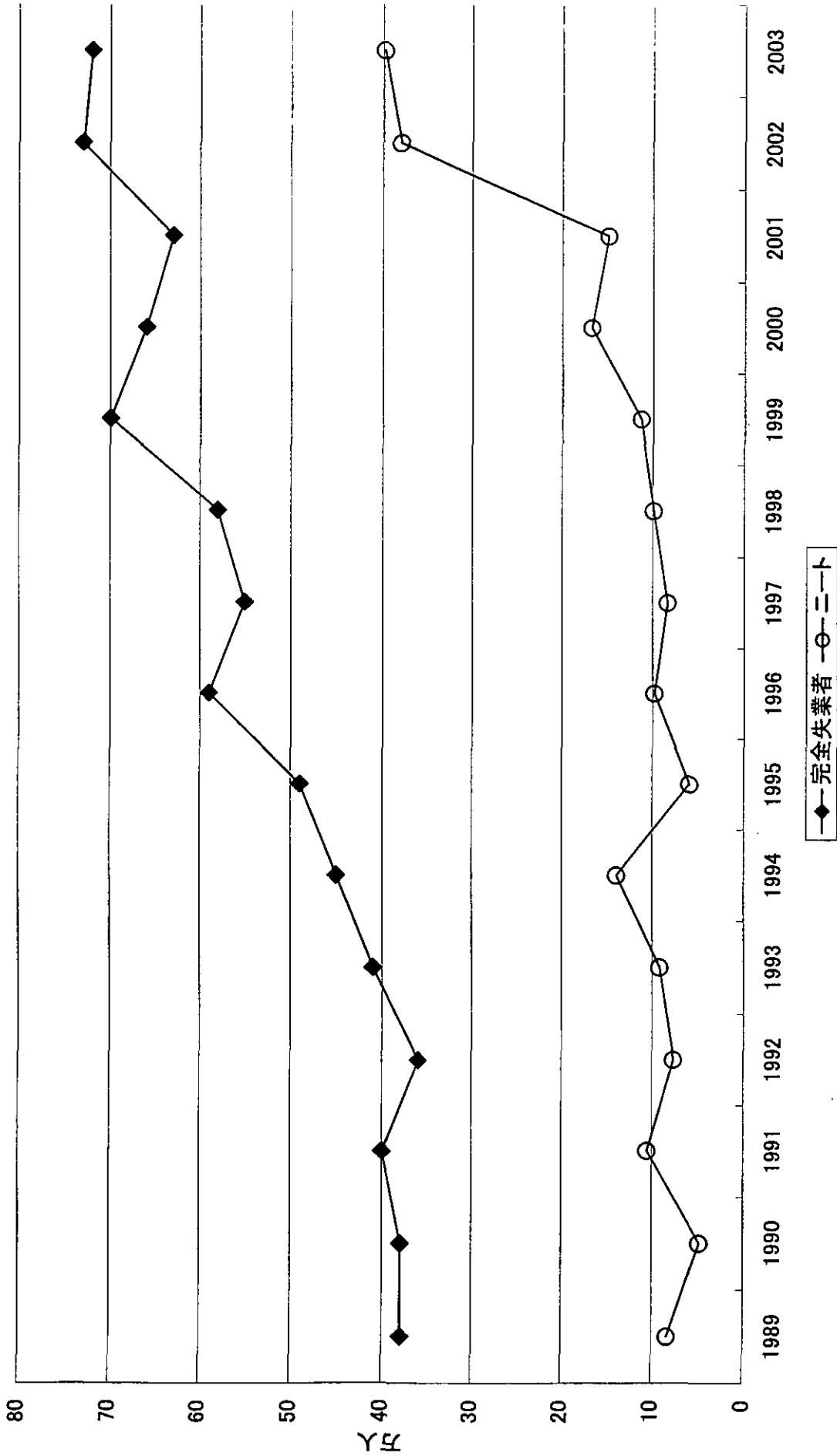
むしろ、本研究ノートから浮かび上がるニート抑制のために真に必要な対策とは、一つは、孤立感が強いニート一人ひとりに向かいあい、個々の可能性に対する自信を回復させるような、個別（マン・ツー・マン）の相談相手の確保だろう。その相手とは、たんに適性診断や職業紹介の専門的能力を保有するだけでなく、むしろ個々人の気づきを高め、対人関係を円滑にする能力を高めるソーシャルワーカーのような人々のほうが適切かもしれない。

ニートのために必要な第二の対策とは、中退者、中卒者のための対策である。ニートは中卒者や高校中退者から多く生じている。現在では毎年 20 万人弱存在するこれらの若者に対する支援策は、教育行政と労働行政のあいだで、まるでエアポケットに陥ったかのように手立てが不足している。不登校生徒からもニートが発生しやすいことを考えても、これらの学校教育のなかで厳しい状況におかれている若者への集中的・継続的な支援策を考えることが、すなわちニート対策となる。

第三の対策としては、在学時代での早期「自信」体験を持たせることだろう。ニートとなった若者は自分自身が職業生活に対応することへの自信が大きく欠けている。だとすれば、中学を卒業するまでの段階で、一人ひとりが十分な職業生活、社会生活を営むことが可能であることを実感させる職業体験教育の実施が重要な意味を持つことになる。

最後に、ニートについて社会全体として向かい合うためには、何よりも適切な現状把握がもっと必要であることを指摘しておきたい。今回は小さなサンプルサイズではあるが、ニートの実像に迫り得るデータに接することができたため、ニートの状況について部分的ではあるが、垣間見ることができた。失業者やフリーターに比べて問題視すらされてこなかった若者は、その個々人の置かれた状況について、いまだ不明な点も多い。しかし就業意欲すら喪失した若者は現に急増しつつあり、けっして一部の例外的な状況ではなくなっている。このニートの増え続ける状況自体を深刻な格差問題と考えるのであれば、まずは多くの資源を投入し、事実を明確にすることが何よりも重要ではないだろうか。

図1.「完全失業者」数と、就業希望のない「ニート」数の推移（15～24歳）



資料) 総務省「労働力調査詳細結果」(2002年、2003年)、総務庁(現総務省)「労働力調査特別調査報告」(1989年～2001年)、文部省(現文部科学省)「学校基本調査」

注) 総務省(総務庁)データは、2001年までは2月時点。2002年以降は1～3月平均。
 ここで「ニート」は就業者、求職者、就業希望者、在学者、浪人のいずれでもない人々をさす。

表1. 35歳未満独身無業者

	標本数	構成(%)	女性(%)	親と同居(%)
失業者	529	44.8	55.0	79.58
ニート	167	14.1	50.3	76.65
その他	486	41.1	68.3	83.33
全体	1,182	100.0	59.8	80.71

出所)UFJ総合研究所『若年者の職業生活に関する実態調査—個人「無業者」調査』
以下の図表の出所も同様。

図2. 最終学歴の構成

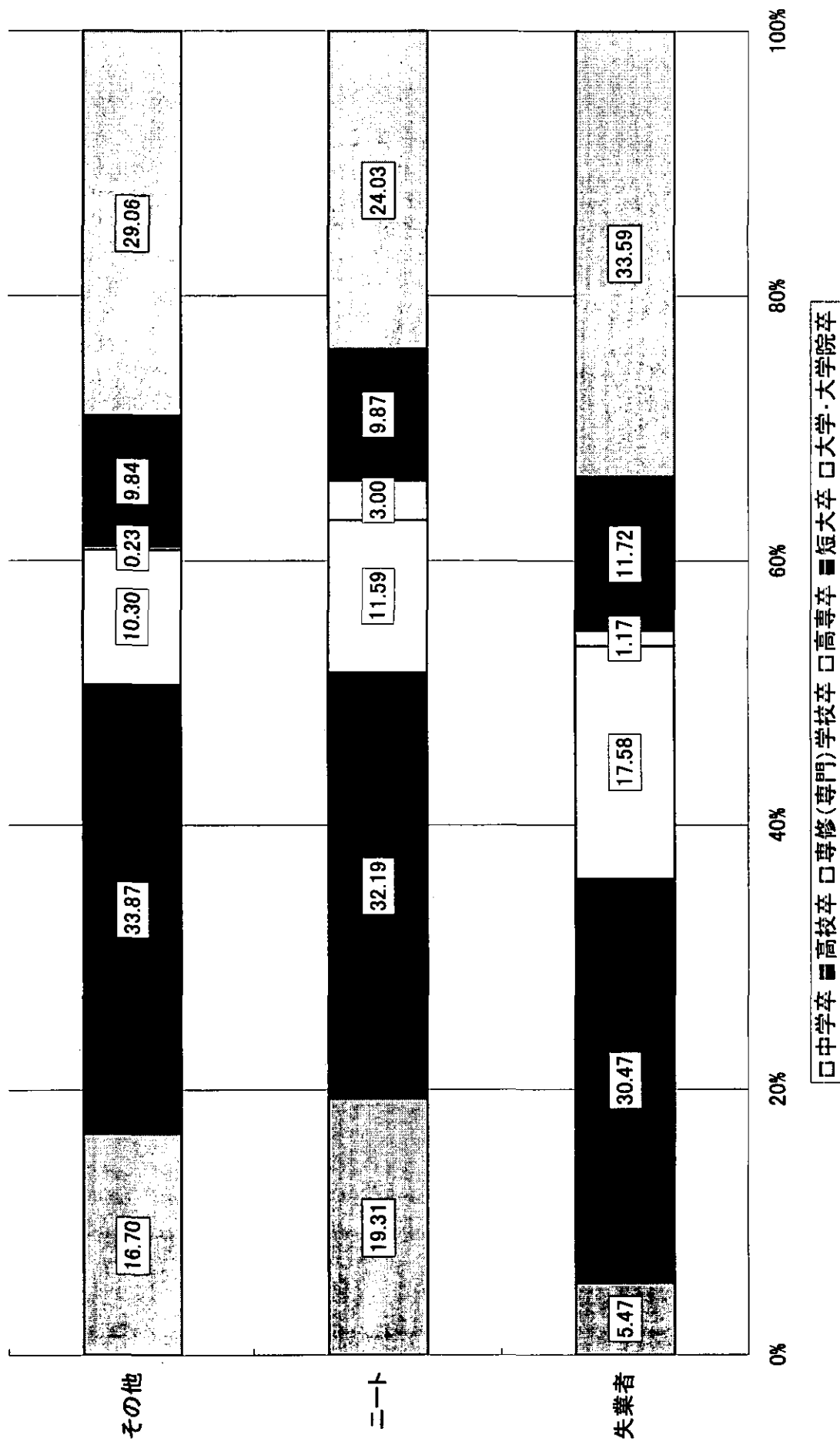


表2. 無業者のうち「ニートである確率」についてのプロビット・モデル推定

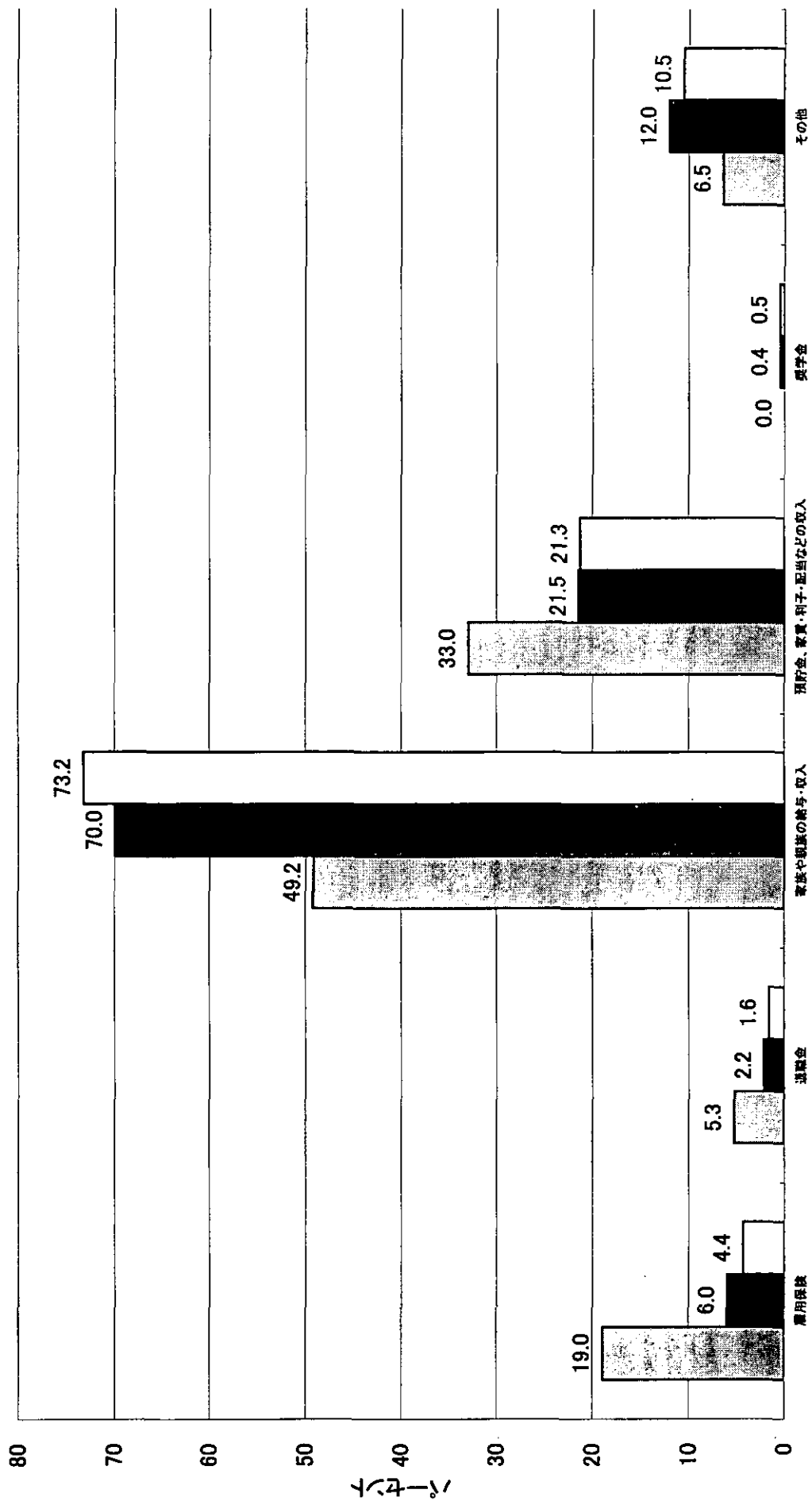
説明変数	係数	漸近的t値	限界効果
女性ダミー	-0.062	-0.55	-0.019
15～19歳ダミー	-0.135	-0.46	-0.039
20～24歳ダミー	0.158	1.17	0.049
30～34歳ダミー	-0.286	-2.09 **	-0.083
中学卒ダミー	0.938	3.15 ***	0.345
高校中退ダミー	0.551	2.49 **	0.191
専修(専門)学校卒ダミー	-0.450	-2.60 ***	-0.119
高専卒ダミー	0.027	0.07	0.008
短大卒ダミー	-0.409	-2.02 **	-0.108
大学・大学院卒ダミー	-0.369	-2.62 ***	-0.105
両親と同居ダミー	-0.231	-1.73 *	-0.073
定数項	-0.315	-1.91 *	
サンプル・サイズ		696	
Log likelihood		-357.55	
カイ二乗値		51.92	
擬似決定係数		0.0677	

注1)***,**,*はそれぞれ1%, 5%,10%の有意水準で係数が有意であることを示す。

注2)高校中退者以外は「最終学歴」で学歴ダミーを作成した。たとえば大学中退者で高校を卒業している場合には高校卒、高校も中退している場合(大検受験者)は、高校中退が最終学歴となる。

注3)限界効果は全ての説明変数の平均値近傍として計算したものであり、ダミー変数の場合、該当する変数が0から1に増加したときの効果を示している。

図3. 生活費をまかなう主な収入(複数回答)



□失業者 ■ニート □その他

図4. 仕事をしないことへの焦燥感

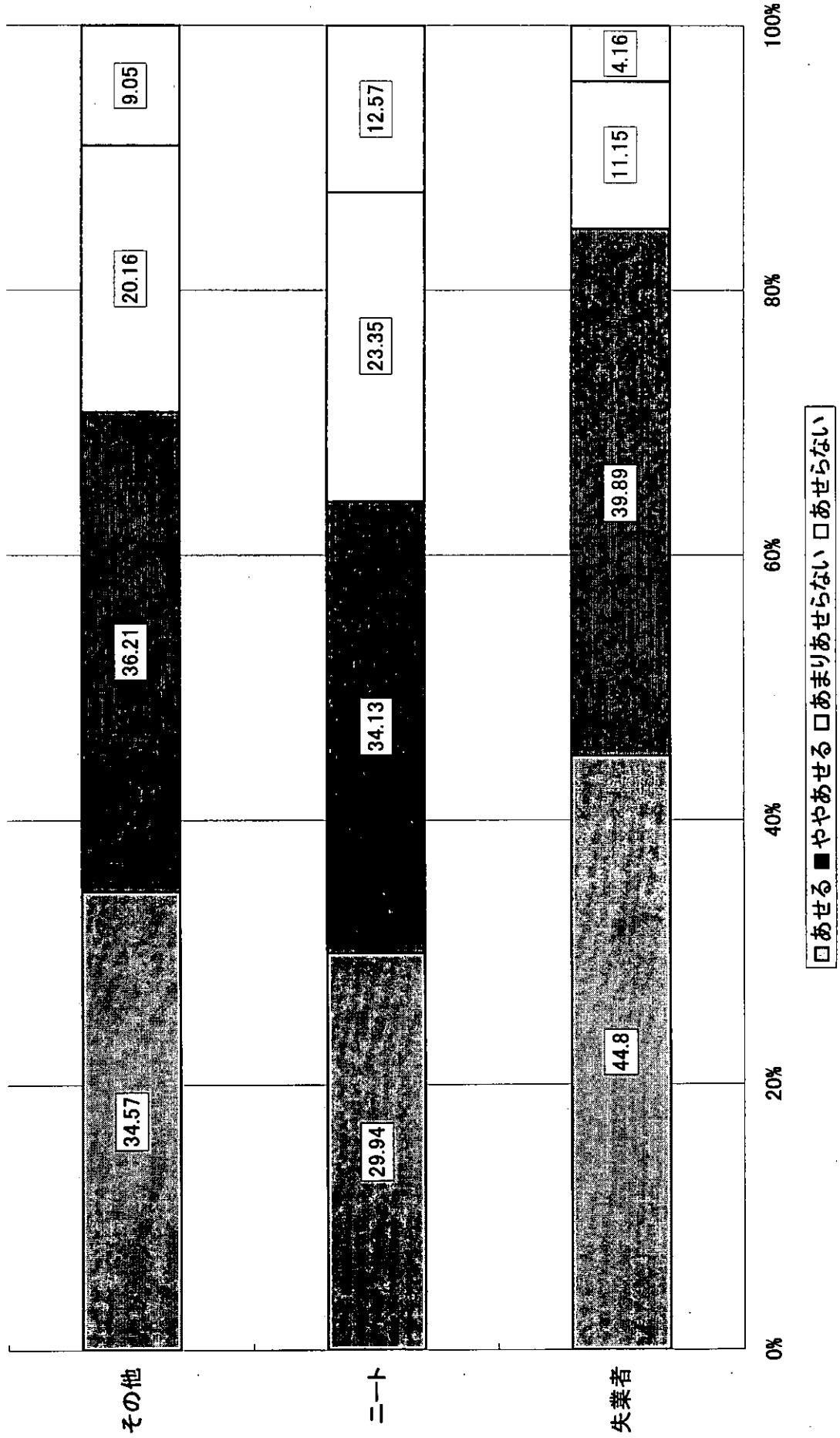


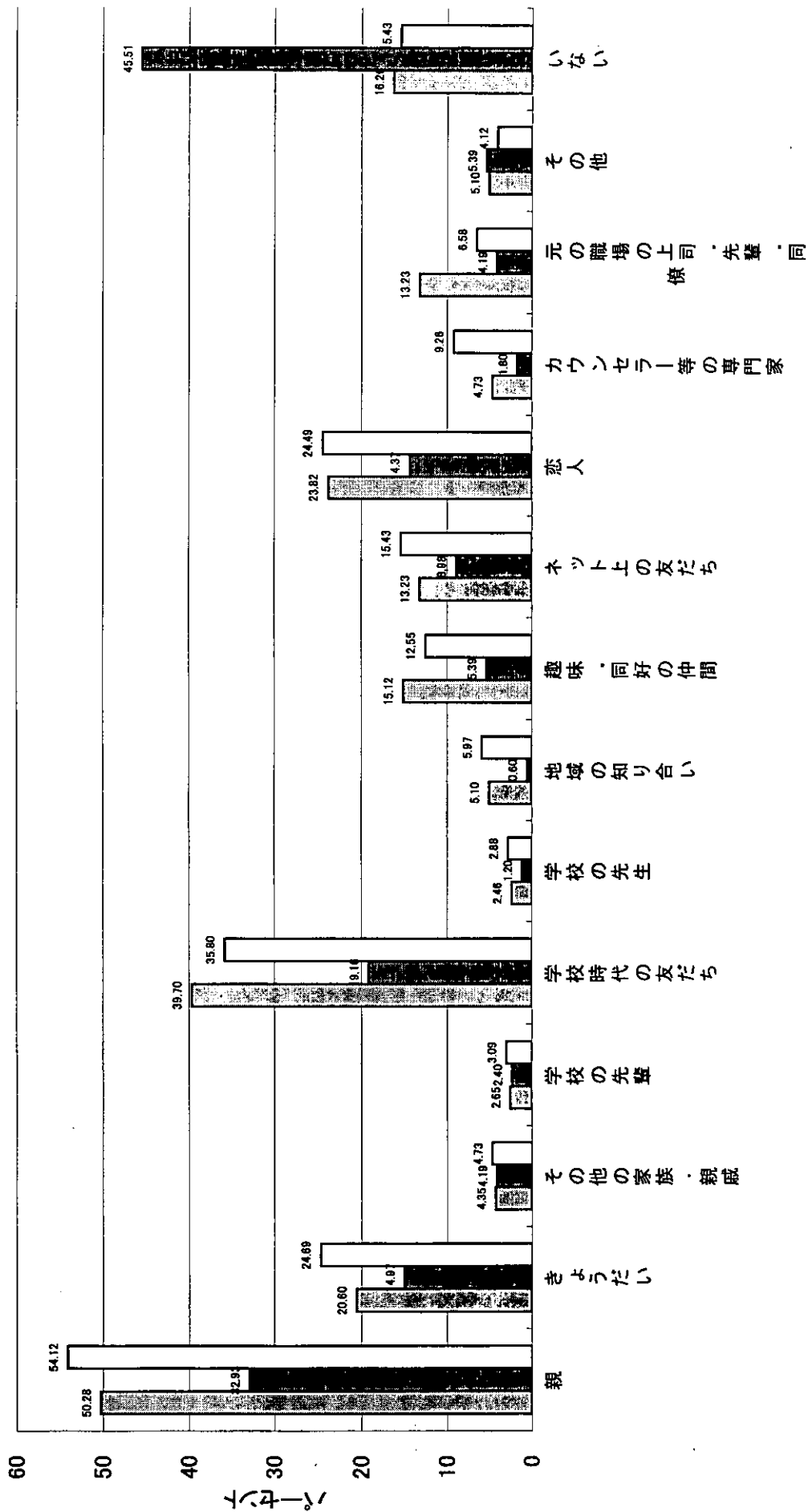
表3. 一度も求職活動をしたことがない「ニート」について—
求職活動をしたことがない理由

理由(複数回答)	パーセント
ほかにやりたいことがあるから	10.8
家の仕事を継ぐことになっているから	0.0
仕事に就く必要がないから	6.2
人づきあいなど会社生活をうまくやっていける自信がないから	43.1
自分の能力・適性がわからないから	27.7
自分の能力・適性にあつた仕事(向いている仕事)がわからないから	29.2
求職活動しても希望する就職先が見つかりそうにないから	13.8
求職活動の仕方がわからないから	18.5
家事・育児や介護などで忙しいから	3.1
健康上の理由	18.5
なんとなく	24.6
その他	3.1

表4. 求職活動をしたことはあるが現在はしていない「ニート」について—
求職活動をやめてしまった理由

理由(複数回答)	パーセント
ほかにやりたいことがあるから	6.0
家の仕事を継ぐことになっているから	0.0
仕事に就く必要がないから	0.0
仕事についてうまくやっていける自信がなくなったから	31.3
希望する就職先が見つからなかったから	28.9
希望する就職先があり、活動をしていたが、決まらなかったから	10.8
家事・育児や介護などで忙しくなったから	2.4
健康上の理由	21.7
なんとなく	43.4
その他	9.6

図5. 困ったことを相談している人(複数回答)



□失業者 ■ネット口その他

表6.高校時代の状況(通っていない場合は中学時代の状況)

	(%) 失業者	ニート	その他
仲のよい友だち			
多くいた	25.3	16.2	23.1
少しいた	67.1	64.7	69.3
いなかった	7.6	19.2	7.6
信頼できる先生			
多くいた	5.7	6.6	8.9
少しいた	57.5	41.9	49.2
いなかった	36.9	51.5	42.0
一年のうちの欠席日数			
10日以下	72.4	55.7	55.6
11日以上20日以下	13.0	13.2	17.7
21日以上	14.6	31.1	26.8

高校生の国家・社会意識と学習時間の階層差：
日本とシンガポールの比較研究

荻谷剛彦（東京大学大学院教育学研究科）

はじめに

社会階層の機能主義理論によれば、社会経済的な格差が社会にとって「機能的」とみなされるのは、それが何らかのインセンティブを生み出し、社会の活性化につながる場合である。より高い地位やより多い報酬を求めて、能力のある人びとが競い合う。あるいは、より高い業績を上げた人が、社会・経済的に「報われる」ことによって、業績を上げることへの動機づけがなされる。誰にでも同じだけの財を配分する機械的な平等社会に比べ、業績主義的・能力主義的な不平等社会が人びとに是認されるのは、業績や能力に応じた財の配分の格差が、かえってフェアであるとさえみなされるからにほかならない (Davis & Moore 1945)。このような社会は、「メリトクラシー」とも呼ばれている (Young 1958)。

もちろん、このような素朴な格差礼賛やメリトクラシーの肯定が、そのまま受け入れられるほど、現実の社会は単純ではない。一見、業績主義的、能力主義的とみなされている配分の構造が、実際には生まれ育つ家庭環境の影響を受け、その結果、出身階層によってそもそも業績を上げたり、能力を発揮したりするチャンスに格差が生じていることが多くの実証研究によって明らかにされているからである (Ishida 1993、荻谷 1995、佐藤 2000 など)。

すでに別のところで、こうした出身階層の影響が、人びとがインセンティブに反応する仕方にまで及んでいること、その結果、「意欲」や「努力に向けての動機づけ」のレベルにおいて、社会階層間の格差があることを、「インセンティブ・ディバイド」という言葉によって指摘した (荻谷 2001)。そこでは、この問題がすぐれて教育に関わるテーマであり、しかも、社会や教育制度の変化によって、インセンティブ・ディバイドの作用にも違いが生じる可能性があること——端的に言えば、意欲や努力の格差が縮小したり、拡大したりする可能性があること——を指摘し、その一部については高校生を対象とする調査データにより検証を行った。

そこでこの章では、意欲や努力の格差拡大がどのようなメカニズムで生じているのかに一步論を進め、分析を行いたい。とくに注目するのは、国家・社会への関わりについての意識である。そこに着目する理由について、ここで簡単に説明を加えておこう。

社会経済的な格差を是認するメリトクラシー・イデオロギーの前提には、「メリット」の多寡、すなわち、人びとの社会的な貢献の度合いの違いによって、報酬分配に格差が生じることを正当化するロジックが組み込まれている。たんに「優れている」からという理由だけで、多くの報酬が与えられるのではない。能力のあること、「優れていること」を通じ

て、社会にそれだけの貢献をなしているとみなされることによって、「正当な」報酬を得ることが許される。業績主義の考え方も、そこでの業績が、社会的な貢献とみなされることによって、報酬の格差を伴うことが認められる。つまり、社会全体の功利 utility の増大に寄与している度合いに応じた配分というルールが、メリットクラシーの基本原則なのである（注1）。

ところで、このような配分のルールが、社会の活性化に結びつくこととみなすことができるためには、もう一つの前提が必要である。それは、できるだけ多くの人びとを、社会的な貢献に向けて動機づける条件が整っていると見なされていることである。より多くの人びとを社会への貢献に向けて動員できる（あるいは、している）ということが、能力や業績に基づく報酬の格差が社会の活性化に結びつく要件である。さらにいえば、社会の活性化を通じて、分配される財の絶対量が増えていけば、個々人に分配される分け前も拡大していく。このような「開発＝発展＝発達」への貢献をできるだけ多くの人びとに促すこと（かつ、それを通じて個人が能力の開発や発達を遂げること）、それが、近代社会における能力主義や業績主義を是認する前提の一つでもあったのである。教育の社会学的研究に引きつけて言えば、自己の能力を高め、業績を上げる「競争」により多くの人びとを参加させること、人びとの能力開発＝発達へと動機づけること、よりよい生活＝人生＝生命を目指すとするアスピレーションの「ウォーミングアップ」が必要となるのである。

以上のように、メリットクラシーの基本原則にまでもどって検討を加えてみると、社会全体の功利増大への貢献に、どれだけの人びとを巻き込むことができるのか、報酬の格差の程度がどれだけインセンティブになっているかと言うことが、当該社会にとって重要な課題となっていることがわかる。裏返していえば、こうした人びとの動員がうまくいかなければ、そこには、メリットクラシーが想定する「正当な」報酬の格差にも疑義が生じるのであり、社会の活性化にも翳りが生じてくるということである。

この論文では、このような人びとの社会的貢献意識に注目し、それが人びとの意欲の階層差にどのような影響を及ぼしているのかを検討する。具体的には、高校生を対象とした質問紙調査のデータを用いて、若者たちの社会貢献意識の違いが、努力の産出にいかなる影響を与えているのかを、努力の階層差に絡めて分析をする。その際、日本の高校生の特徴をあぶり出すために、シンガポールにおいて行った同様の質問紙を用いた調査データを比較群として用いる。

1 方法

調査の概要については、以下の通りである。

①日本調査

対象：A 県 B 地区に所在する 12 高等学校の 3 年生 1271 人。対象とした 12 校は、B 地区の高等学校をほぼ網羅し、学校階層最上位から最下位までをカバーする。公立 9 校、

私立3校。

方法：質問紙による集団自計式調査。

時期：2002年10月～12月。

②シンガポール調査

対象：3タイプの中後教育機関（ジュニア・カレッジ（アカデミックなカリキュラムを提供する進学準備教育の機関；以下JC）、ポリテクニク（中等教育と高等教育を混在させた職業専門教育の機関。日本の高等専門学校に類似；以下ポリテク）、技術教育校（職業教育を提供する教育機関；以下ITE））に1年以上在学し、卒業するための受験を控えている最終学年の生徒合計1288人。ケース数は、JC371人、Poly344人、ITE573人である。なお、シンガポールにおいては、初等教育終了時の成績によってどのタイプの中後教育機関に入学できるのかが明確に決まっている。これら3つのタイプの教育機関も、成績で見れば、JC、Poly、ITEという明確な序列をなしている。

方法：インターネットにおけるWeb調査（JCおよびITE）。質問紙による自計式調査（ポリテク）。

時期：2002年8月～9月。

なお、シンガポールにおける、JC、ポリテク、ITEへの入学者数の同一年齢人口中の割合は、それぞれ約25%、約40%、約25%である。調査によって得られたケース数はここから大きく隔たっていたため、以下では上記の比率になるよう重み付けを行ったデータを作成し分析を行った。

なお、分析に先立ち、異なる社会において、出身階層の影響をどのように比較するのか、ここで用いる方法について簡単に説明しておきたい。日本とシンガポールにおいては、生徒の親たちの職業構成も学歴構成も異なる。そこで、このような違いを考慮に入れて、なおかつ階層要因の影響を比較するために、ここでは、それぞれに国において、「階層グループ」と呼ぶ指標を作成した。すでに別のところ（荻谷2001）で用いた方法の援用であるが、父親の職業威信スコア（日本とシンガポールそれぞれの威信スコア）、父、母の最終学歴の教育年数といった3つの変数を用いて、主成分分析を行い、そこで得られた第1因子（いずれの国でもこの因子しか得られなかった）の得点をもとに、生徒集団がほぼ3分の1ずつになるように、「階層上位グループ」、「階層中位グループ」、「階層下位グループ」を作成した。これは、いわば、それぞれの社会における相対的な階層的位を指示する変数である。国際標準の尺度が得られなかったための便宜的な措置であることを考慮に入れた上で、以下の分析では、この階層グループ変数を用いて、出身階層の影響を比べていく。

2 学習時間（努力）の比較

はじめに、出身階層によって家での学習時間（＝努力の指標）がどれだけ影響を受け

ているのかについて、日本とシンガポールの違いを確認しておこう。図表 1 は、1日平均の家での学習時間を学校タイプ別、階層グループ別に示したものである。ここから明らかのように、全体としてみると（合計の欄）、階層差は、日本のほうが、57.7分差と、シンガポールの22.4分差に比べ、2倍以上大きい。しかも、階層グループごとに日本とシンガポールとの差（合計欄の「階層差」）を見ると、階層下位グループにおいて、両国の差が最大になる。また、階層上位グループにおいては、むしろ日本の生徒の学習時間が長いという結果になっている。

つぎに、学校タイプごとに見ると、つぎのことがわかる。まず、普通科上位校（JC）と普通科中・下位校（ポリテク）においては、日本のほうが、階層差が大きい。他方、シンガポールでは、JCでとくに階層下位グループの生徒の学習時間が他の階層グループより長い。ここには一種の選抜効果ははたらいっていると考えられるが、日本とはまったく逆の関係を示していることは注目に値する。

一方、専門校（ITE）では、日本の生徒のほとんどが家で学習しなくなることから、日本の階層差は小さくなっている。シンガポールのITEでは、階層中位グループ生徒の学習時間が最短となり、ここでも下位グループ生徒の学習時間が決して少なくないことがわかる。

学校タイプ・階層グループごとに日本とシンガポールの差を見ると、普通科上位校（JC）のすべての階層グループ、普通科中・下位校（ポリテク）の階層上位グループでは、日本の生徒の学習時間がより長い。それに対し、普通科中・下位校（ポリテク）の階層下位・中位グループと、専門校のすべての階層グループにおいては、シンガポールの生徒の学習時間のほうが長くなる。選抜度の高い学校では日本の生徒たちの学習時間は多いものの、選抜度の低い学校の低い階層グループの生徒たちにおいて、日本では顕著に学習離れが進んでいる、といえるのである。

つぎに、1日平均の家での学習時間を従属変数に、性別、学校ランク、出身階層グループといった要因を独立変数とした重回帰分析を行った（図表 2）。日本では、高校ランクを統制した上でも階層グループが学習時間に統計的に有意かつ大きな影響を及ぼしている（階層上位と他との差が有意）。それに対し、シンガポールでは、階層グループの直接的な効果は有意ではない。つまり、日本では、高校ランクを統制した後でも、出身階層によって学習時間に大きな差が見られるのに対し、シンガポールではそのような階層の影響がほとんど見られないのである（データは省略するが、学校ランクを除いた分析をした場合でも、学習時間の階層差は日本の方がはるかに大きい）。ここから、学習時間を指標とした場合の努力の階層差という現象が、日本では顕著なもの、シンガポールには同じようには当てはまらないことが明らかとなった。

3. 国家・社会への貢献意識と努力の階層差

それではいよいよ、国家・社会への貢献に関する意識に注目した分析を行なおう。「はじめに」で述べたように、社会への貢献意識の違いは、人びとをメリトクラティックな競争に巻き込めるかどうかに関係する意識であると考えられる。貢献意識が低下しているとなれば、それだけ努力の産出も低下するのではないか。また、貢献意識の全般的な低下は、特定の階層の人びとの努力の産出にとりわけ影響しているかもしれない。とくに、「個性尊重」の教育改革や、自己重視の価値観の広がる社会的趨勢の中で、「自己中心」の考え方が広まることによって、国家・社会への貢献意識が弱まっているとなれば、そのことが、努力や意欲の階層差にどのように影響しているのかに、ここでは関心を向けるのである。

はじめに、階層グループごと・国ごとに、国家・社会への貢献意識に関する項目（「将来、自分は社会の役に立つと思う」）への回答率を比べた（図表 3）。これを見ると、全体としても、どの階層グループでも、シンガポールの生徒の肯定的な回答が圧倒的に高いことがわかる。とくに、階層中位・下位グループでの両国間の差は歴然である。また、シンガポールでは階層差がほとんどないのに、日本では階層上位グループに比べ、中位、下位グループで肯定的な回答率が若干低くなる傾向も見られる。

それでは、将来の社会的貢献度の意識は、学習時間とどのような関係にあるのか。それを見るために、この要因を含めた重回帰分析を行った（図表 4）。その結果、日本では、他の要因をコントロールした上でも、社会的貢献に関する意識が、統計的に有意な強い影響をもつことがわかった。4点尺度で1点肯定的な回答に変化することで、1日平均の学習時間が11.3分長くなる。他方、シンガポールでは社会的貢献度には統計的に有意な影響は見られなかった。

日本の生徒のほうが、「将来、自分は社会の役に立つと思う」に肯定的に答える割合が非常に少ないこと、階層上位グループに比べ、階層中位、下位グループでとくにその傾向が強まることを先に見た。このような分布の特徴を持つ「将来、自分は社会の役に立つ」という意識が、日本では、学習時間に強い影響をもっているのである。

それでは、「国家・社会への貢献度」意識の違いは、学習意欲＝努力の階層差にどのような影響を及ぼしているのだろうか。ここではまず、「国家・社会への貢献度」に関わる複数の質問項目への解答を用いて、主成分分析を行った。用いた質問項目は、「社会の一員として日本（シンガポール）をもっと暮らしやすくしたい」、「国や社会のリーダーになりたい」、「経済発展に貢献することは国民の義務である」、「人を助けるボランティア活動をしたい」、「将来、自分は社会の役に立つと思う」の5つであり、そこで得られた第1因子の得点をもとに、生徒集団をほぼ3分の1ずつの3つのグループに分けた。以下、それぞれの集団を、貢献高位集団、貢献中位集団、貢献低位集団と呼ぶことにする。

つぎに、これらの集団ごとに、重回帰分析を用いて、性別、学校タイプを統制した上、学習時間の階層差（階層上位グループとの差）を推定した。結果は図表 5 に示すとおりである。ここから、国家・社会への貢献意識が弱い場合（貢献低位集団）、階層上位グループに比べ、階層下位グループの学習時間が有意に（32.8分）短くなることがわかった。また、

階層中位グループについては、貢献度中位集団の場合に階層上位との差が最大（29.7分）になる。総じて、国家・社会への貢献意識が弱まることで、学習時間の階層差が拡大する可能性が示唆されたのである。図表は省略するが、シンガポールではこのような階層差はみられなかった。つまり、日本においてのみ、社会貢献意識の違いが、学習時間の階層差の拡大に寄与していることが明らかになったのである。

4 学校教育への否定言説の影響

これまでの分析によって、国家・社会への貢献意識の弱いグループほど、学校外での学習時間に示される、学校的な努力の階層差が広がることが明らかとなった。ここでつぎに、学校的な努力の認知という変数にさらに着目し、学習時間の階層差について検討を行おう。

近年、学校の社会的な役割を疑う言説が日本では広まっている。学校が教える学校的知識（学校知）の社会的な価値が低下しているとか、学校が伝える知識は役に立たなくなったといった学校批判の言説である。ここでは、直接これらの言説の影響を捉えるわけではないが、社会的に有用な知識や技術を獲得する上で、学校が果たす役割を高校生たちがどのようにみているのかに着目した分析を行う。学校の社会的な役割を否定する見方になじんでいけばいるほど、学校で得られる知識や技術の価値を疑うようになるだろうと想定する。その結果、社会で役立つ知識や技術は、学校以外でも獲得できるという信念を持つようになるのである。

ここで分析を行うのは、このような学校の社会的役割認識の違いによって、学校的な努力の階層差がどのように異なってくるかという問題である。この分析を行うために、「学校に行かなくても知識や技術は手に入れられる」と思うかどうかという質問への回答別に、重回帰分析によって、他の変数を統制した後の、学習時間の階層差を推定することとした。結果は、図表6に示すとおりである。ここから明らかのように、日本の場合のみ、「学校に行かなくても知識や技術は手に入れられる」という意見に賛成のグループでは、他の要因を統制した後にも、学習時間の階層差が有意に大きくなる。つまり、知識や技術の伝達期間としての学校の役割を過小に評価する生徒集団において、学習時間の階層差が顕著に表れるのである。

この結果から、次のような推論が可能になる。すなわち、社会や国家への貢献意識の衰退と同時に、学校の社会的役割への疑義が高じた場合、そうした社会において学校的な努力を控えてしまう現象は、どの社会階層出身の生徒にも同様に生じているわけではない、ということである。とりわけ、階層グループ下位の生徒の場合に、努力を手控える傾向が顕著になる。階層上位グループの生徒は、たとえ、学校だけが知識や技術を伝える期間ではないという認識を持ったとしても、依然として学校的な努力を続けるのである。ここにも、努力の階層差を広げる、社会意識の介在を認めることができる。

他方、シンガポールにおいては、このような現象はみられない。学校の役割を肯定する